

独立後インドの経済思想(2) : ヴァキル=ブラマナンダの「賃金財」アプローチ

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

67

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

36

(発行年 / Year)

1999-11-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002687>

独立後インドの経済思想 (2)

—— ヴァキル＝ブラマナンダの「賃金財」アプローチ ——

絵 所 秀 紀

はじめに

第二次五ヵ年計画の策定にあたって、「ネルー＝マハラノビス開発戦略」に唯一対抗しえた現実性のある開発戦略はヴァキル＝ブラマナンダが提唱した「賃金財」アプローチであった (Bhagwati & Chakravarty 1969)。ヴァキル (C. N. Vakil) は 1895 年生まれ、LSE (London School of Economics) で修士号を取得した後に (指導教授はエドウィン・キャナン)、ただちにボンベイ大学の助教授 (1921 年) となり、27 年に教授に昇格、その後 56 年までボンベイ大学の経済社会学部長 (Bombay School of Economics and Sociology) を勤めた (Brahmananda 1997)。今日にいたるまでインド・エコノミストの間で「ボンベイ・スクール」の名が記憶されているのは、なによりもまずヴァキルの仕事のたまものである。ボンベイ大学は 1922 年イギリス人によって設立されたもので、「ボンベイ経済社会学部」という名称は LSE を意識的に模したものであった。

1. 「経済学者パネル」での批判と提案

第二次五ヵ年計画の策定にあたって、インド政府は計画委員会の下に 21 名にのぼる「経済学者パネル」を設置した (絵所 1999)。この 21 名の中にはボンベイ大学あるいはボンベイとつながりのあるエコノミストが数多

く含まれていた。たしかに経済学者パネルに参加したボンベイ大学の教授はヴァキルとラクダワラ(D. T. Lakdawala)の2名にすぎなかった。しかし当時計画委員会調査プログラム委員会 (Research Programmes Committee) のメンバー＝セクレタリーであったダントワラ (M. L. Dantwala) は、やがてヴァキルを継いでボンベイ大学経済社会学部長になったし (ダントワラの次の学部長はラクダワラ, そのつぎはブラマナンダである), また計画委員会経済局長および経済学者パネルのセクレタリーを勤めていたアンジャリア (J. J. Anjaria) はヴァキルの教え子であり⁽¹⁾, さらにデリー大学経済学部 (Delhi School of Economics) 学部長であったラオ (V. K. R. V. Rao) も, 学士号・修士号ともにヴァキルの指導の下でボンベイ大学から取得した「ボンベイ学派」の一人であった (Mishra 1996, pp. 21-22; Byres 1998a, p. 28)。またパネルにはボンベイに拠点を置くインド準備銀行 (Reserve Bank of India) から理事のジョシ (J. V. Joshi), 経済顧問のマダン (B. K. Madan), 銀行局長のサヴカール (D. S. Savkar) の3名が, さらにボンベイのシデナム・カレッジ (Sydenham College of Commerce) 校長のムランジャン (S. K. Muranjan) が参加していた。ムランジャンにはヴァキルとの共著『インドにおける通貨と物価』(1926年出版)がある。

第二次五ヵ年計画の方向を支配したのは「デリー＝カルカッタ枢軸」であったが, 1950年代中葉に至るまでボンベイは「インドにおける経済学の教育・研究の中心地」であった。ヴァキルたちが経済学者パネルに提出したペーパーは, いわばボンベイ・グループを代表するものであり, マハラノビス・グループの開発戦略 (「デリー＝カルカッタ枢軸」) に対する最も強力な対抗案であった (Desai 1998)。

経済学者パネルにヴァキルは3つのペーパーを提出した。「インド工業の設備能力と現在の生産水準」(Vakil 1955)と, ブラマナンダとの共著である「第二次五ヵ年計画における投資パターン」(Vakil & Brahmananda 1955a) および「より大胆な計画の制度的含意」(Vakil & Brahmananda

1955b)である。またヴァキルを通じてブラマナンダ (P. R. Brahmananda) の「経済計画における資本産出高比率」(Brahmananda 1955)、 デサイ (M. B. Desai) の「より大胆な計画の制度的含意：農業」(Desai 1955) およびクリシュナムルティ (B. V. Krishnamurthi 1955) の「公共部門と民間部門」(Krishnamurthi 1955) と題するペーパーが提出された。ブラマナンダもデサイもクリシュナムルティも経済学者パネルのメンバーではなかった。

「第二次五カ年計画における投資パターン」では、まず第一次五カ年計画に対する批判の要点が述べられている。ヴァキル＝ブラマナンダの批判は、第一次五カ年計画では「資本財産業の発展に対して相対的に低い優先度」しか与えられなかったというものである⁽²⁾。ここだけとりだして読むと、彼等のスタンスはマハラノビスと変わらないように見える。しかしマハラノビスとの相違は資本財産業の位置付けである。マハラノビス（あるいは計画委員会）が提唱しているのは「重工業の無差別な拡大」であるが、彼らが提唱したのは「農業を補助する資本財産業あるいは重工業 (heavy industries/capital goods industries ancillary to agriculture)」の発展（具体的には灌漑および多目的プロジェクトの建設）である。その理由は、「増加する人口の需要を満たすための農業の市販余剰が継続的に増加しうるのは、資本財産業を通じてだけ」であるためである。彼らによると、「インド経済の中心問題は工業部門の緩慢な雇用増加」であり、それは「食糧の市販余剰の供給量が緩慢にしか増加しない」ためである。つまり工業部門の拡大と食糧の市販余剰の拡大とは相互に補完的な関係にある。したがって長期的な観点から貧困問題と失業問題を解決するためには、2つの努力が不可欠であるということになる。第一は「農業基盤の拡大」であり、第二は食糧の市販余剰を効果的に使用するような「工業の組織的な機構」の創出である。これらの点を無視した工業化は、一方で工業化率が緩慢でありながら、同時に他方では過剰設備がみられるということになる。需要を考慮に入れない重工業化は問題の解決にはならないという結論

である⁽³⁾。

彼らはまた、重工業の成長は消費財産業の成長と歩調があっていなければならないと論じた。なぜならば、さまざまな消費財に対する最終需要は究極的には食糧の市販余剰の量とその供給を支配する条件に依存しているからである。すなわち、重工業生産物に対する需要は消費財に対する需要から派生したものであり、さらに消費財に対する需要は究極的には食糧等の「賃金財」から派生したものである。つまり重工業の発達を間接的に支配しているのは農業基盤の成長である。消費財に対する需要圧力は小規模工業および家内工業の発達によって満たされなければならない、と論じた。

以上のような認識に立って、ヴァキルたちは4点にわたって「第二次五ヵ年計画における投資パターン」に関する提案をした。すなわち、(1)農業を補助する重工業により大きな重点がおかれるべきである、(2)輸出市場向けの消費財産業の大幅な拡張が必要である、(3)小規模工業および家内工業が奨励されるべきである、(4)経済開発計画は雇用拡大と相関したものでなければならない。農業の改善を伴うような資源使用は自動的に消費財産業の拡張をもたらし、その結果雇用が拡大する。

ヴァキルによる「インド工業の設備能力と現在の生産水準」ペーパーは、工業部門における過剰生産能力の現状分析とそれに基づいた消費財産業の推進勧告である。ヴァキルは、はたして工業金融を拡大するだけで工業化はもたらされるのか、また工業化がはじまるならば十分な市場や生産能力の有効な利用といった問題は自動的に解決できるのか、という問題設定をした。そして生産能力の利用度（稼働率）を示した表を掲げて（表1）、52年から53年にかけて、ほぼ半数の産業で生産能力の利用度が50%を下回っていることに注意を向けた。その理由は、一定の産業においては「技術の不可分割性」があるためである。またインドのような福祉国家では、生産財はそれ自身で望ましいわけではない。国家の目標は速やかに消費財産業を促進することであると論じた。

ヴァキル＝ブラマナンダによる「より大胆な計画の制度的含意」は5つ

表1 生産能力利用度によって分類された産業数

生産能力利用度	産 業 数							
	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953
25%未満	6 (18)	4 (10)	4 (7)	13 (20)	8 (10)	10 (10)	14 (18)	13 (16)
25%~50%	9 (27)	16 (39)	18 (32)	20 (31)	25 (32)	23 (30)	25 (31)	27 (33)
50%~75%	9 (27)	9 (22)	19 (34)	18 (28)	27 (34)	18 (23)	22 (27)	21 (26)
75%以上	10 (30)	12 (30)	16 (28)	14 (22)	19 (24)	29 (27)	19 (24)	20 (24)
合 計	34 (100)	41 (100)	57 (100)	65 (100)	79 (100)	78 (100)	80 (100)	81 (100)

注：括弧内の数値は%。

出所：Vakil 1955.

の付録がついたもので、パネルに提出した3つのペーパーの中では計画委員会案に対する最も激しい批判といくつものユニークなアイデアが展開されたものである。彼らは「重工業と大幅な規制と組織化およびソ連の経験から得られた係数と諸関係を使用したアプローチ」は「インドの現実から遠く離れたもの」であり、また「インドで支配的な言論からずれたもの」であるとの基本認識を示した⁽⁴⁾。その上で、以下のような諸提案をした。

- (1) 政府は一つの営業組織体 (a commercial concern) として機能すべきである。営業・行政の分野で政府は民間部門の援助を仰ぐべきである。
- (2) 長期的にみて支配的な組織形態は小規模な民間企業であろう。小規模な民間企業が速やかに成長することのできるインセンティブを作り出す必要がある。
- (3) 農村部門からの貢献を促す適切な課税を工夫する必要があるし、また課税機構よりも価格制度を利用するほうが高い効果が得られる。そのためには政府の取引組織 (trading institutions) ネットワークの形成と適切な政策が必要となる。どのようにすれば食糧の市販余剰を

拡大することができるかという点が中心問題であり、この問題の核心は適切な組織が形成できるかどうかの問題である。

- (4) それぞれの異なった地域の中で利用可能な貯蓄を動員し、こうした貯蓄の一部をそれぞれの地域に直接利益をもたらすような投資に利用するような、地域計画体を設立する必要がある（分権化の提唱）。
- (5) より重要な問題は、農村地域における余剰労働力を動員すること、およびそうした労働力を資本形成に導くような活動分野に転換することである。雇用の可能性を決定するのは潜在的に利用可能な食糧およびその他賃金財の市販余剰の量である。ここでも重要なことは組織の問題である。
- (6) 最も重要な問題は雇用問題である。失業は教育を受けた都市中産階層にとっては差し迫った問題である。
- (7) 生活水準の大きな格差は好ましくない。相対的に裕福な階層の消費および投資は制限されなければならない。現下のインドで必要とされているのは「社会の革新（social innovation）」であり、そのためには適切なリーダーシップが必要である。

2. その他の「ボンベイ・スクール」のペーパー

ここでは経済学者パネルに提出されたその他の「ボンベイ・スクール」のペーパーを簡単に紹介しておきたい。

クリシュナムルティの「公共部門と民間部門」と題するペーパー（Krishnamurthi 1955）は、公共部門の役割を限定せよと訴えたものである。その主張は、(1)公共部門は社会的間接資本（インフラ部門）と社会福祉（学校、病院等）に集中すべきである、(2)公共部門は、民間部門がまだ育てていない分野（公共部門が入り込む余地のある分野）に参入すべきである。(3)政府は、(a)家内工業および小規模工業を育成するために農村および準都市地域で適切な組織づくりを助成する、(b)資本市場および銀行制度

を乱すことなく、貯蓄の動員と信用供与を目的とした金融機関を設立すべきである、に要約される。彼は、第一次五ヵ年計画の進捗状況報告(Progressive Report)を参照しながら、公共部門よりも組織民間部門のほうがより良好な成績をあげたことに注意を向けている。「もっとも述べるのに価するのは綿工業である。1953～54年の年間生産は計画の目標をはるかに超えた」。その他、セメント産業、TISCO(タータ鉄鋼)による鉄鋼近代化・拡張計画も満足のいく成績をあげた。いずれも組織民間企業による成果である。公共部門の役割は「民間部門を助ける」ことにあるという主張である。

デサイは「より大胆な計画の制度的含意：農業」ペーパーを提出した(Desai 1955)。彼の提案は、次のようなものであった。

- (1) インドの農業問題を解決するためには非農業農村部門および都市部門をも考慮に入れなければならない。西欧の工業化の歴史を振り返ってみると、産業革命とそれと同時に起こった雇用機会の増加が農業経済の安定をもたらしたことがわかる。
- (2) 増大する膨大な農産物需要および工業進歩のために必要とされる農業原材料という双方の観点からみて、農業生産性の速やかな改善が必要である。長期的にみると、農産物輸出が主要な外貨獲得源になるであろう。
- (3) 農村地域の消費を改善するためには家畜の飼育、酪農、果樹園等の農業補助的な職種に適切な注意を払う必要がある。
- (4) 小規模灌漑は労働集約的であり、地域住民の参加が期待でき、多くの雇用機会を創出することができる。大規模灌漑および多目的ダム・プロジェクトを優先すべきか否か、検討する余地がある。
- (5) 協同村落経営(Cooperative Village Management)は限られた投資で顕著な成果があがる理想的な制度である。

ダントワラのペーパーは「第二次五ヵ年計画における土地改革の制度的含意」(Dantwala 1955)と題するもので、土地改革の遂行を促したもの

である。「インドの農業構造は土地所有の観点（社会的正義）およびその実施（耕作単位の規模）の双方において欠陥がある」。したがって生産性の向上（効率）および所得分配の改善（社会的正義）という目的を達成するためには、土地改革が必要だという主張である。

インド準備銀行のマダンは、「第二次五ヵ年計画の資源動員に関する問題」ペーパーを提出した（Madan 1955a）。彼もまた、公共部門と民間部門との境をどこに置くべきかという問題を取り上げた。すなわち、どの程度公共部門の直接投資に依存すべきであり、どの程度民間部門の投資を刺激したらよいか、また公共部門企業が責任を負うべき範囲はどこまでなのか、といった諸問題である。無差別な公共部門の拡大には賛成しがたいという見解である。また投資資金の調達に関しては、政府借りに依存するのではなく、課税に依存すべきであると論じた。「需要を維持し、それによって民間部門の拡大を刺激する」経済発展を目指すべきであるという立場である。さらに、インフレ圧力を回避して投資支出を拡大するためには農業の発展が必要であり、消費財産業の発展を促す必要があると訴えた。「とりわけ一例をあげるならば、（第二次五ヵ年計画のプランフレームでは）工場生産綿繊維の国内消費に対して資金手当ての増加が欠如していることは、非現実的である」と批判した。その後まもなくマダンは「計画フレーム草案批判」という一文を発表した（Madan 1955b）。そこでの批判点は、次の3点であった（Hanson 1966, pp.128-129）。

- (1) 失業問題に対するマハラノビスのアプローチは「短期的」であり、失業問題解決策として農村工業に強調点を置いたことは誤りである。「分散された工業（decentralised industry）が、社会経済的観点から望ましくかつ経済競争で成功できるためには、電力と機械によって技術的に支えられていなければならない。技術が停滞したままでの分散化は後ろ向きの政策であり、経済の発展ではなく経済の反動をもたらすであろう」。
- (2) インフレを阻止するためには消費財生産の大幅な拡張が必要である。

(3) 計画フレームでの、新規投資から得られる生産性の増加に関する推計は非現実的である。

土地改革の必要性を訴えたダントワラのペーパーを別にすれば、いずれのペーパーも公共部門の役割を限定すべきであり、農業と消費財産業をもっと重視すべきであると主張したものである。

最後に、ブラマナンダの「経済計画における資本産出高比率」(Brahmananda 1955)を紹介しておこう。このペーパーは、ボンベイ・スクールが提出したペーパーの中で唯一理論的な内容をもったものであった⁶⁾。このペーパーは、経済計画で使用されている資本産出高比率 (capital-output ratio) の意味とその限界を明らかにしたものである。「資本産出高比率 (あるいは資本係数)」という概念はハロッド＝ドーマーの成長モデルで提出されたものである。周知のようにハロッドの基本方程式は、(1)式のようにあらわされる。

$$g = s/c \quad (1)$$

(ただし、 g は国民所得の成長率、 c は資本産出高比率、 s は貯蓄率)

(1)式から明らかなように、 c が小さければ小さいほど、また s が大きければ大きいほど g は大きくなる。ブラマナンダは、(1)式ではタイムラグが考慮されていないことに注意を向けた。年間の労働、設備、および建設機材に対する資本支出の平均単位を e とし、また g を資本設備の建設期間とする。また時間当りの利子率を i とすると、資本支出総額 C は(2)式のようなになる。

$$C = (e \times g) + (i \times g) \quad (2)$$

(2)式から明らかなように、 g が長ければ長いほど、また i が高ければ高いほど、 C は大きくなる。つまり建設期間を短くすれば、それだけ資本支出は少なくてすむことになる。

次に、ブラマナンダは資本算出高比率が必ずしも資本の生産性を計測する正しい手法ではないという点を指摘した。資本の生産性は、設備の耐久年数、生産諸要素の価格、技術変化の可能性等に依存する。国民経済的観

点から見たとき、「資本コストは高いが資本の耐久年数も高い」ケースと「資本コストは安いが資本の耐久年数も低い」ケースのどちらを選択すべきかを決定するにあたって、ただ単に資本産出高比率が低いから最も生産的であるという結論を導き出すことはできない。さらに投資に関する選択を決定するにあたって、重要な点は異なったプログラムの資本効率である。算出すべきは異なった資本投資の純収益率である。資本産出高比率が低いからといって、収益率が高いとは言えない。

また資本産出高比率を経済成長の推計に使用する場合、以下の諸点に留意すべきであると指摘した。

- (1) いかなる経済にとっても、特定の資本産出高比率は支配的な経済組織と生産される産出物の型に依存している。
- (2) 長期計画を考える場合、資本産出高比率を一定と仮定することはできない。資本産出高比率を一定と仮定するためには、生産能力の利用度（稼働率）が一定であること、利子率および生産過程の中で生産諸要素の雇用に影響を与える諸条件に変化がないこと（賃金率一定）、また資本と労働の結合に困難がないこと、さらに技術変化がないことといった条件が必要である。
- (3) 将来の経済計画をたてるためには、長期にわたる過去の経験から得られた実行可能な最適資本産出高比率を見出す必要がある。

ここでブラマナンダはソ連の経験に眼を向けた。ソ連の計画化は「驚くべきほどに低い」資本産出高比率の下で遂行された。彼によると、その理由は新しいプランニング技法によるものでも、プランニングのプログラムそれ自身によるものでもなかった。そうではなく、権威主義的な国家によって投資財部門での労働者の賃金が極端に低く抑えられたことによる。ソ連と同じ資本産出高係数がインドでも可能であると想定することは、「非科学的であり、非現実的である」。ソ連と同様の低い資本産出高比率を実現しようとするれば、労働者の生活水準の悪化は避けられないであろうと論じた。

またブラマナンダは、特定の資本産出高比率を使用する成長モデルに疑問を呈した。この成長モデルは「固定資本」を強調したもののだが、「流動資本」にも注意を向けるべきであると論じた。すなわち賃金財の利用可能性が重要であるとした。そして「インド経済の進歩を阻んでいるものは固定資本の不足でも、技能労働者の不足でもない。長期の進歩を阻んでいるものは賃金財供給量の不足である」と結論した。

3. 『拡張しつつある経済のための計画』

経済学者パネルでのヴァキル＝ブラマナンダの第二次五ヵ年計画に対する批判は、まもなく二人の体系的な共著『拡張しつつある経済のための計画—低開発諸国における蓄積，雇用，技術進歩—』（Vakil & Brahma-nanda 1956）として結実した⁽⁶⁾。著者たちの並々ならぬ気迫が伝わってくる作品である⁽⁷⁾。本書の見開きには、「ボンベイ大学経済学部（Bombay School of Economics）に」という献辞がみられる。また「まえがき」では、「新しいアプローチ（The New Approach）」という言葉が散見され、彼等の自信のほどがうかがわれる。「低開発諸国に適合的な一般理論」を目指すというのが彼等の意気込みであった。ケインズ（John M. Keynes）の『雇用，利子および貨幣の一般理論』の向こうを張った表現であることは言うまでもない。「インドの経済学者にとって、インドの諸問題を取り扱う際に彼らが育てられてきた西欧の概念を忘れることは、容易ではない。まして計画委員会にアドヴァイスするために招待された西欧の経済学者にとって、このことはますますもって真実である。わずか3～4ヶ月未満という短期間インドに滞在しただけでは、インド経済状態のスピリットに触れることはできないし、適切なアドヴァイスも提供できない。彼等のアドヴァイスは西欧の概念によって色づけされている」（p. ix）と言いつつ放った言葉は、土着資本家の拠点・集積地としての商工業都市ボンベイの雰囲気（ボンベイ・ナショナルイズム）を適切に表したものであった⁽⁸⁾。

本書は全2部からなる。第1部は「批判」と題されたもので、第二次五ヵ年計画を批判した部分である。第2部は「代替案」と題されたもので、彼等の代替的な開発戦略の提案である。第1部は、第一次五ヵ年計画期の経済パフォーマンスの検討（第1章）と第二次五ヵ年計画の批判的検討（第2章～第8章）からなる。第2部は本書の中心となるパートで、資本蓄積、技術進歩、雇用を主要問題に据えて「代替案」が縦横無尽に論じられている。第9章から第15章までの全8章からなる。最後に「低開発諸国に対する現行の分析システムの適用に関する若干のノート」と題する付録がある。この部分は学説史的なレビューで、リカード、マルクス、マーシャル、ケインズ4人の学説の途上国経済への適用可能性が検討されている。

第二次五ヵ年計画（以下では「計画」と表記する）に対する批判は多岐にわたる。まず主要な批判点を紹介しておこう。

- (1) 計画の基礎となっているプランニングの技法は近代西欧経済学の方法論によって支配されている。低開発諸国における失業の特性は先進諸国のそれとは構造的に異なっているにもかかわらず、計画ではこの点が完全に無視されている。
- (2) 計画における諸達成目標は、「資本係数一定」と「投資率の大幅な上昇」という2点を仮定して導きだされたものである。計画では明らかに資本集約的なプロジェクトを選好するバイアスがみられる。プロジェクトの資本集約度の上昇は、自動的に資本係数の上昇を意味する。しかし計画では投資支出構成の変化は投資の生産性に何らの影響も及ぼさないと仮定されており、この点に深刻な方法的な過ちがみられる。この点を考慮すると、計画終了期における国民所得の増加率は25%ではなく、せいぜい12～15%である。
- (3) 計画では、非農業部門での800万人の新規雇用が達成目標として設定されている。しかし実際には400～500万程度の雇用が創出されるだけであろう。計画における雇用目標は、雇用増加の結果生じる賃金財に対する需要増加と賃金財の供給増加とのバランスが考慮されてい

ない。賃金財供給の増加率は、可能な雇用増加率を決定する決定的な要因 (the crucial factor) である。

- (4) 計画では 120 億ルピーの赤字財政が必要であると推計されているが、これは 80% の物価上昇をもたらすだけでなく、生活水準の低下、中間層と固定所得グループおよび農民の困窮をもたらす。計画は価格一定を前提して推計を行っており、ここに計画の弱点がある。巨額の赤字財政と価格一定の前提とは両立しない。
- (5) 計画を支えている経済学の最大の悲劇は、所得と雇用との相関関係に対する考察が欠如していることである。
- (6) 計画を支えているロジックは次のようなものである。(a) 低開発諸国にみられる大量の (偽装) 失業と低生活水準の原因は、固定資本 (すなわち機械やプラント) の供給不足である。(b) 自国経済の内部で固定資本が大量に製造されるならば、労働者の平均生産性は上昇する。資本財が建設されるまでの一定期間は、人々は耐え忍ばなければならない。(c) ひるがえってこのことは、賃金財の生産拡大率の低下を意味する。豊富な労働があり、また小規模工業および家内工業における資本産出高比率は低いので、消費財の生産と雇用はこうした産業を奨励することによって拡大することができる。(d) 労働豊富な経済では労働集約的な生産方法が選好されるべきであり、したがって政府は小規模工業と家内工業を奨励する差別的な方策を採用すべきである。(e) 上記のアプローチを支えているのは、資本形成と雇用拡大とが相互にまったく関係していないという考えである。

第二次計画に対する彼等の批判の要点は、計画には内的な論理に破綻がみられるという点にあった。計画における論理的な破綻の原因は、資本係数一定および価格一定というケインジアン成長モデルの盲目的な応用、あるいはソ連の五カ年計画的な物量アプローチの無批判的な応用にあったという批判である⁽⁹⁾。こうした批判は 50 年代中葉当時としては画期的なものであり、先駆的なものであった⁽¹⁰⁾。

では彼等の提唱する「代替的な」開発戦略とは、いかなるものであったのか。次にこの点のみてみよう。第2部第9章「低開発諸国における資本蓄積：一般化されたアプローチ」は、彼等の経済発展モデルのコアが述べられた章である。

彼等によると低開発諸国が先進諸国と決定的に異なる点は、低開発諸国では近代的経済組織と原始的経済組織が並存しており、また各地域・部門・グループ間でのモビリティが制限されており、したがって価格メカニズムが最適資源配分をもたらすようには機能しないことである。そこでは大きな賃金水準の格差や大きな収益率の格差があっても、それらは長期的にみても均衡に向かう傾向をもたず、未熟練労働を例外として大半の生産要素はレントを得ることになる。したがって経済開発の主要な課題は二つの異なった経済組織を統合させることだということになる。ところで経済組織の統合度が低いという状態は、究極的には生産物の市販余剰の比率が低いという事実の反映である。農産物の市販余剰の規模が非農家雇用の規模を決定するためである。

また彼らは、低開発諸国のもう一つの特徴は失業の形態が先進諸国の場合とは異なることであるとした。すなわち、低開発諸国における主要な失業形態は「偽装失業 (disguised unemployment)」である。それはあらゆる部門に普遍的にみられる現象であり、とりわけ農業部門ではきわめて顕著である。緩慢な資本蓄積率という状況下で人口増加と技術進歩が生じると、偽装失業は継続的に増加する。また人口増加圧力が高まると、農家の平均耕作規模が低下し、また様々な劣った組織形態を通じて、こうした人口が吸収されることになる。低開発経済では労働と協働する設備や土地は完全利用されているので、余剰労働力は劣ったタイプの生産組織によって維持されることになる。したがって、偽装失業者の削減は農家で雇用されている単位当り労働の平均生産性を向上させることになる。労働の限界生産物が実質賃金水準に等しくなるという最適組織形態状態が達成されるならば、膨大な数の労働者が(顕在)失業者となるであろうと論じた。以上

表2 偽装失業のインパクト

期 間	農 地 数	農 民 数	農 業 労働者数	生 産 量 〔単位〕	貯 蓄 量 〔単位〕	偽 装 失業者数
T_1	$\begin{matrix} 1 \\ (100 \text{ エーカー}) \end{matrix}$	1	100	200	99	0
T_2	$\begin{matrix} 5 \\ (20 \text{ エーカー}) \end{matrix}$	5	110	200	92	14
T_3	$\begin{matrix} 10 \\ (10 \text{ エーカー}) \end{matrix}$	10	120	200	$84 \frac{1}{2}$	29
T_4	$\begin{matrix} 20 \\ (5 \text{ エーカー}) \end{matrix}$	20	140	200	$69 \frac{1}{2}$	59

のことを説明するために、彼らは表2を掲げた。

表2は、当初100エーカーあった1つの農地が人口圧力の結果、徐々に細分化される様子を示したものである。農業労働者一人当りの賃金は1単位、また農家経営を担当する農民の所得も1単位と想定されている。彼らの所得はすべて消費されるものとする、投資可能な余剰は総生産量から農業労働者の賃金と農民の所得を差し引いた分になる。ただし、これらはすべて穀物（食糧）であらわされている。また労働の効率は一定と想定されている。さらに、偽装失業者および農民の消費は一人当たり0.5単位と想定されている。 T_1 時点での貯蓄量は99単位（ $=200-1-100$ ）、偽装失業者はゼロである。

さてここで T_1 時点と T_4 時点とを比較してみよう。人口圧力がなかったならば、 T_4 時点での総生産量200単位は101人の総労働力で生産できたはずである。しかし実際にはこの時点での人口数は160人である。すなわち59単位（ $=160-101$ ）の追加的な圧力（すなわち偽装失業者数）がかかっていることになる。その結果 T_1 時点での投資可能余剰（貯蓄量）は99単位であったが、 T_4 時点では $69 \frac{1}{2}$ まで減少してしまう（ $=99-59 \times \frac{1}{2}$ ）。すなわち、農地に対する人口圧力を維持するためには、投資可能余剰の減少が必要であるということになる。 T_1 時点と T_4 時点との間での投資可能余剰の減少分は $29 \frac{1}{2}$ 単位である（ $=99-69 \frac{1}{2}$ ）。約29人の労働者は投資財生産部門で雇用されえたかもしれない。すなわち59人の偽装失業者が

投資可能余剰を食いつぶしていることになる。

ここで彼らは次のような問題を提起した。なぜ最適組織形態の下では(すなわち T_1 時点のケース)、一定の顕在的失業者が生じるのであろうかという問題である。投資財部門で支配的な賃金率の下ですべての偽装失業者に対して雇用を提供するのに必要な賃金財の量よりも、利用可能な賃金財余剰の量が少ないからであるというのが彼らの解答である。彼らはこのギャップを「賃金財ギャップ (wage-goods gap)」と呼んだ。つまり最適組織形態の下では、消費財部門は失業者を投資財部門で吸収するために必要とされる十分な賃金財余剰を生産することができない、ということである。投資財部門における雇用の増加率は賃金財余剰の増加規模によって決定される、という主張である。

4. ヌルクセとの関係 — 影響とズレー

ヴァキル＝ブラマナンダの賃金財アプローチは、ヌルクセ (Nurkse 1953), ルイス (Lewis 1954), ロゼンシュタイン＝ロダン (Rosenstein-Rodan 1943) たちのアイデアから大きな影響を受けたものと言われてきた (Bhagwati & Chakravarty 1969, p. 9; Chakravarty 1987, p. 93; Desai 1998)。「偽装失業」という概念が、ヴァキル＝ブラマナンダの発展モデルの中心に据えられているためである⁽¹¹⁾。とりわけヌルクセから影響を受けた様子は、彼ら自身の叙述からもうかがわれる (Vakil & Brahmananda 1956, p. 398)。しかし「偽装失業」概念を分析の要に据えたということを別にすると、ヴァキル＝ブラマナンダの分析も開発のヴィジョンもヌルクセのそれとは大きく異なった、相当独自なものであった。

『低開発諸国における資本形成に関する諸問題』の中でヌルクセが「偽装失業」と同時に強調した、「貧困の悪循環」, 「均整成長」開発戦略, 「デモンストレーション効果」, 「輸出ペシミズム」論等のアイデアは、彼らの採り入れるところとはならなかった。のみならず、「偽装失業」の意味・

解釈に関してもヌルクセとは異なっている。ヴァキル＝ブラマナンダは、ヌルクセの議論を次のようにまとめている。「ヌルクセは偽装失業を（社会にとって）潜在的な貯蓄の一形態とみなしている⁽¹²⁾。すなわち、偽装失業者によって消費される財を一種の生存維持基金を形成しているものと考えている。またヌルクセは低開発経済を古典派的システムとケインジアン的システムとの中間形態にあるものと考えている⁽¹³⁾。彼は経済成長率の上昇は次の条件があれば可能であるとしている。すなわち、賃金財の量と偽装失業者が生産的職業に転換される過程で生じる漏れ（leakage）の量とが等しくなるという条件である」⁽¹⁴⁾（p. 398）。

その上で、彼らとヌルクセとの相違を次の3点にわたって指摘している（Vakil & Brahmananda 1956, p. 398）。

- (1) ヌルクセは「生産的労働者の実質賃金(w)」⁽¹⁵⁾と「偽装失業者による賃金財の平均消費額(d)」との相違を考慮していない。それに対しヴァキル＝ブラマナンダは、両者は異なるものであると考えている。
- (2) ヌルクセは、過剰人口経済のほうが（それだけ、余剰労働力があるので）、発展にとって相対的に有利であるとしている。またヌルクセは、過剰人口経済では成長を刺激するにあたって農業生産性の向上は必要ではないと論じている。したがってヌルクセにとって人口の減少は潜在貯蓄の減少につながるので好ましくないということになる。これに対して、ヴァキル＝ブラマナンダは人口の減少を成長率の向上をもたらす条件とみなしている。
- (3) ヲキル＝ブラマナンダは、低開発世界の経済諸関係のシステムを古典的システムとケインジアン的システムの中間にあるものとみなしていない。むしろ古典派システム以前のシステムと考えている。

ヌルクセのアイデアに対するコメントの中で、ヴァキル＝ブラマナンダがヌルクセの考えには見られないものとして強調した点は、「消費乗数（consumption multiplier）」というユニークなアイデアである。消費乗数とは、「生産的労働者の実質賃金(w)と偽装失業者の消費額(d)との差

額の逆数」と定義されるものである。彼らは「消費乗数」を以下のように説明している (Vakil & Brahmananda 1956, pp. 262-263)。

「消費乗数」を説明するにあたって、まず次のような 8 点にのぼる仮定をもうけている。(1) 賃金財生産者の賃金財に対する限界消費性向 (mpc) はゼロである。(2) 貨幣賃金率と実質賃金率の水準は変化しない。(3) 価格水準は変化しない。(4) 賃金財部門に偽装失業者が存在する。偽装失業者による賃金財の平均消費額 (d) は生産的労働者の実質賃金 (w) よりも低い。(5) 信用供給は完全に弾力的である。したがって利子率は変化しない。(6) 公共部門の活動規模の拡大は民間企業の活動に対してディスインセンティブ効果をもたない。(7) 財の移動と運送に関しては何らの困難もない。(8) 人口の規模は変化しない。

以上のような条件の下で、賃金財の生産量が 1000 単位増加したとする。生産的労働者の実質賃金 (w) を 1 単位、偽装失業者の平均消費額 (d) を $1/2$ 単位とする。 w と d との平均差額は $1/2$ 単位である。この差額を g とあらわす。政府によって 1000 単位が投資部門に利用されるとする。当初の支出が 1000 単位、また当初の雇用が 1000 人の労働者であるとすると、最終的に得られる投資および雇用の総増加はいくらになるであろうか。当初の 1000 単位の生産は、1000 人の偽装失業者を生産的労働者に転換することになる。これはまた 500 単位の賃金財余剰を生むことになり、したがって 500 人の偽装失業者が生産的労働者に転換する。すると 500 人の生産的労働者は 250 単位の賃金財余剰を生み、したがって 250 人の偽装失業者が生産的労働者に転換する、等々という流れが生み出されることになる。すなわち最終的には、総投資の増加額は当初の投資額に $w/(w-d)$ あるいは $1/g$ を掛け合わせたものになる。実質賃金と偽装失業者の平均消費額との差額 (g) が小さければ小さいほど、総投資額の増加分は大きくなる。雇用も同じであって、総雇用増加量は当初の雇用増加に $1/g$ を掛け合わせたものとなる。この $1/g$ が「消費乗数」である⁽¹⁶⁾。

賃金財の利用可能量が増加すれば、当初の賃金財の供給増加に等しい雇

用量以上の投資財部門への雇用増加がもたらされることになる。賃金財生産者の限界自己消費性向 (mpc) がプラスであるとすると、消費乗数は、 $1/[g+(d \times mpc)]$ となる。したがって、 mpc が小さければ小さいほど消費乗数は大きくなる。

ヴァキル＝ブラマナンダの基本的なアイデアは、ヌルクセの「潜在貯蓄」と同じである。偽装失業者は何も生産することなく消費しているのだから、彼は誰か他人の貯蓄によって生活していることになる。もし偽装失業者が職を見出すことになれば、彼の寄主 (host) の隠れた貯蓄 (すなわち賃金財) の一部は、寄主の消費増加分 (mcp) を差し引いた分だけ、取り戻すことができる。こうしたアイデアをあらわしたものが「消費乗数」である。消費乗数は一種の投資乗数である。すなわち、一単位の投資が、限界労働者が失業していた時に消費していた分を貯蓄にまわすことができるようになったために、より多くの投資をもたらすという概念である (Sen 1960, p. 63)。

以上が「偽装失業」概念を主軸に据えて、ヴァキル＝ブラマナンダが描き出した開発プロセスの基本構想である。賃金財 (食糧) 供給の増加によってのみ雇用が生み出されるという考えであり、食糧ボトルネックを強調した議論である。ところで上記の紹介から明らかなように、ヴァキル＝ブラマナンダの理論的な問題関心の一つはケインジアン経済学の発展途上国への適用可能性にあった。この問題関心は当時多くのインド・エコノミストの関心を惹きつけた一大問題であった (Rao 1952)。ヴァキル＝ブラマナンダがヌルクセに接近したのも、まさしくケインジアン経済学がインドには妥当しないことを証明するための手段であった。しかし先に触れたように、「偽装失業」概念を別にすると、ヴァキル＝ブラマナンダが描き出した開発のヴィジョンはヌルクセのそれとは大きく異なっている。ヌルクセが強調した「均整成長 (balanced growth)」開発戦略、あるいはロゼンシュタイン＝ロダンが主張した「ビッグ・プッシュ」開発戦略との接点はまったくない。ヌルクセあるいはロゼンシュタイン＝ロダンの開発戦略の

核心は「外部経済の内部化」という点にあったのであり、そのために彼らは社会主義型政府による市場への全面的な介入が必要であるとみなしていた（絵所 1997, pp. 25-29）。ヴァキル＝ブラマナンダの開発ヴィジョンは、こうしたアイデアとは相容れない。彼らの議論の中には輸出ペシミズム論もないし、閉鎖的な経済システム（あるいは輸入代替工業化）に対するシンパシーもない。むしろ彼らが心に描いていたのは、まず農業から始めよという古典的な発展経路であり、スターリン＝フェリドマン計画モデルに対抗した「ブハーリンの新経済戦略に相当するもの」（Desai 1998）であった。ありていに言えば、彼らの開発戦略は「まず繊維から始めよ（textile first）」というボンベイ資本の声を代弁するものであった。第二次五ヵ年計画期にインドで採用された実際の戦略は、ボンベイ資本の声をかき消すものであった。重工業の発展を強調したマハラノビス・モデルと雇用重視の観点からガンジー主義者が主張した伝統的な手織機部門（ハンドルーム・セクター）の重視という組み合わせの中で、近代的な大工場制による繊維産業（ミル・セクター）は網の目のような規制と統制の下に置かれ生産へのインセンティブを失っていかざるを得なかった（Ahluwalia 1997, pp. 260-261）⁽¹⁷⁾。

ヴァキル、ブラマナンダとヌルクセとの間にどの程度の交流があったのかは不明である。しかし少なくとも彼らの間に親密な交流関係が成立していたことを示す材料はない⁽¹⁸⁾。しかしヌルクセには、ヴァキル＝ブラマナンダの『拡張しつつある経済のための計画』の書評を兼ねたインド論「インドの開発計画についての考察」がある（Nurkse 1957）。チャクラヴァルティは、「（ヌルクセの）このエッセーは30年近く経過した時点でも読む価値のあるものである」（Chakravarty 1987, p. 93 footnote 8）と書き記した。ヌルクセの側がヴァキル＝ブラマナンダの考えをどうみていたか、ひいてはインドの開発計画をどう評価していたかを知ることのできる、絶好のエッセーである。

ヌルクセのエッセーの大半は、ヴァキル＝ブラマナンダの議論の紹介で

ある。したがってヴァキル＝ブラマナンダの議論の紹介部分は省くことにして、ここでは注目されるコメント部分だけを抜粋しておこう。

- (1) 「余剰労働を吸収する方法は、それを資本建設に働かせること、すなわち生産効率を高めるための周知の迂回的生産をとることである。これがヴァキルとブラマナンダが、彼らの研究の中で主張したおもな処方箋であった。インドの失業問題は、時として例外はあるが、ケインズ的なものではない。インドの失業の原因は有効需要の不足ではなく、土地への人口圧力である。しかし対策は同じである。すなわち投資の増大である」(p. 227)。
- (2) 「遊休労働に関する問題は、それを非能率的な消費財の生産に利用するのではなく、資本創出のために利用するという問題である」(p. 231)。ここで「消費財」として念頭に置かれているのは、ガンジー主義者の主張する家内工業あるいは手工業のことである。
- (3) 「インドの文献では、しばしば重機械産業と公共の間接資本（インフラ）とは“基礎的な産業”として同一範疇に一括されている。…しかしこの二組の産業間の基本的な区別がしばしば見逃されている。鋼鉄および機械は外国から輸入できるが、電力、灌漑、および国内交通サービスは輸入できない」(p. 233)。「遊休労働力を基本的な公共事業に雇用するために、もっとなんとかかできないのであろうか」(p. 235)。
- (4) 「残念なことに、ヴァキル＝ブラマナンダたちは農業における“市場向けの余剰”と“投資可能な余剰”とを明確に区別していない。農業部門での市場向けの余剰農産物は、明らかに非農業部門の雇用量を決定する。(しかし)このような市場向けの余剰は投資部門における雇用量とはなんら直接の関係をもたない」(p. 237)。
- (5) 「ヴァキル＝ブラマナンダは偽装失業のことを、“適正な”組織に対する”劣った”組織という表現で述べている。しかし農業労働力を資本のための労働や工業での雇用目的のために解放するために必要な農

業革命については、実際には取り組んでいない」(p. 238)。

- (6) 「第二次五ヵ年計画はすぐれて立派で、強い印象を与える文書である。議論の余地があるのは、ただその計画案の各部分におかれている重点についてのみである。」「骨の折れる人間労働が資本形成の初期段階で避けられうるものであるということは、これまでいかなるところでも証明されていない。しかしどの国も同じ段階を通らなければならないのであろうか。近道は不可能ではない」(p. 240)。

これがヌルクセの見解である。ヴァキル＝ブラマナンダとは似て非なる見解ではなからうか。ヌルクセは第二次五ヵ年計画（マハラノビス・モデル）にシンパシーを感じているように読める。また農村余剰労働力（偽装失業）を吸収する雇用先としてヌルクセが想定しているのは、インフラ部門全般である。ヴァキル＝ブラマナンダが想定した偽装失業者の雇用先は、農業を補助するかぎりでの資本財産業あるいは重工業、具体的には灌漑および多目的プロジェクトであった。この微妙なニュアンスの違いは、結局はマハラノビス型の開発戦略に対する評価の違いから生じたものである。ヌルクセは社会主義システムに近い経済制度を念頭に置いて偽装失業者の活用を理解していたのに対し、ヴァキル＝ブラマナンダの開発戦略は社会主義型の経済制度を想定していない。両者の間に横たわる決定的なヴィジョンの相違である⁽¹⁹⁾。「本書で提案された代替案は、第二次五ヵ年計画の規模があまりにも野心的でありすぎ、したがってそれらは放棄されるべきであるという提案ではない。まったくそうではない。生活水準は改善されるべきであり、できるかぎり速やかに雇用の増加が達成されるべきであるという点において、二つのアプローチは共通の土台に立っている」(Vakil & Brahmananda 1956, p. xxviii)。しかし「(第二次)計画に含まれているアプローチとわれわれが描いた代替案は相互に排他的なものである。一方が受け入れられるならば、他方は放棄されなければならない。目標を別にすると、両者の間にまったく妥協の余地はない」(Ibid., p. xxix)。「本書で示された議論、論証、計算が、どんなに有名であろうとも特定の

思想家たちのとらわれたアイデアを単に満足させることにはなく、経済の究極の福祉がより好ましい経済政策の目標となるであろうということに期待する。」「代替的アプローチは、インド経済の詳細な検討から生み出されたものである。それは先進国の成長モデルの模倣ではない。またそれはソ連で遂行された開発手段からインスピレーションを得たものでもない」(Ibid., p. xxx)。ヴァキル＝ブラマナンダのこうした必死の決意は、ヌルクセが試みたような妥協的な解釈とは相容れない性質のものである。

デサイは、マハラノビス（カルカッタ）とヴァキル（ボンベイ）の対抗は、「計画か市場かではなく、雇用戦略か蓄積戦略か」であったと総括している(Desai 1998)。しかしより正しくは、計画の性格に関する対抗であったと思われる。すなわちソ連型の中央集権的計画の導入か、それとも民間企業（民族資本）の活動を補完するための計画か、の対抗であった⁽²⁰⁾。

5. 「消費乗数」をめぐる論争

ヴァキル＝ブラマナンダが主張した「消費乗数」をめぐる、『エコノミック・ウィークリー (Economic Weekly)』誌上でちょっとした論争が起こった。付論として紹介しておきたい。論争は、「ボンベイ学派」対「カルカッタ学派」という形をとった。この論争は、どの論争にも多少はつきものであるが、とにもかくにも多くのノイズが含まれている。双方がかなり感情的になっている様子がうかがわれるもので、議論のスジがとてもわかりにくい。ここでは夾雑物を取り除いて、「消費乗数」にかかわる論争部分だけをとりあげる。最初に問題提起したのは A. K. ダスグプタである (Dasgupta 1956a)⁽²¹⁾。

彼はまず、ヴァキル＝ブラマナンダの構想が基本的にはヌルクセと同一であることを示した。すなわち、「偽装失業」は社会にとって「潜在貯蓄」であるとした構想である。ダスグプタによるとこの構想自体はまちがっていないが、ヴァキル＝ブラマナンダは低開発経済の成長阻害要因を十分に

理解していないために、彼等の説明の方法がまちがっていると批判した。ダスグプタは、ヴァキル＝ブラマナンダが「偽装失業者の平均消費額」および「投資財部門労働者の実質賃金」と名づけたものを、それぞれ「消費単位 (consumption unit)」および「賃金単位 (wage unit)」と呼び変えた。そしてヴァキル＝ブラマナンダが提出した数字による説明を、自分なりに説明しなおした。すなわち、

《消費単位が 200 ルピー、賃金単位が 400 ルピーであると想定する。偽装失業者が計画部門 (planned sector) に移転し、それと同時に従来彼らが生存維持部門 (subsistence sector) で消費していた財もまた計画部門に移転すると仮定する。計画部門で 1 単位の雇用増加が生み出されると、そのたびに 200 ルピーの賃金財が追加的に市場に出回ることになる。したがってもし (当初) 400 ルピーの超過貯蓄が計画部門で利用可能であるとすると、いわゆる乗数効果が働いて (最終的には) 1 人ではなく 2 人の雇用増加が生み出される》。

つぎに、彼は上のような説明を次のように考えなおした。すなわち、

《生存維持部門から 1 単位の労働が放出され、それと同時に 200 ルピーの財が放出される。このようにして放出された消費単位 (200 ルピー) は、計画部門での 1 単位の追加的労働者を雇用するには十分ではない (なぜなら計画部門労働者の実質賃金は 400 ルピーであるためである)。したがって市場はどうにかして、貯蓄によって 200 ルピーの賃金財を確保しなければならぬ。ものごとをこのように見るならば、「消費財乗数」はまったく奇妙なものであり架空の作り話である》と批判した。

ダスグプタの立場は、膨大な余剰労働をかかえた低開発経済における成長の問題は「基本的には資本形成の問題」であるというものである。彼によると、資本形成に必要な投資財部門での雇用は賃金財の利用可能性によって制約されていることは事実だが、消費財一般とりわけ賃金財の生産はそれ自身資本ストックの関数である。したがって資本ストックの増加が労働雇用の範囲を拡大するということになる。また過剰失業者がいる経済では、

投資の加速化は必ずしも消費財部門の活動を削減することにはならない。もし投資の増加と同時に消費財生産の増加が生じるならば、追加的労働者の賃金は追加的な消費財の生産によって支払われることになる。投資増加が消費増加をもたらすというケインジアンの世界にいることになる。ケインズ効果がインドのような低開発国でまったく欠如していると想定することは間違っていると論じた。

またダスグプタは、偽装失業者の流出はたしかに生存維持部門に賃金財の「余剰」を残すことになるが、生存維持部門に残った人々がこうした余剰を手放さない可能性があるとは指摘した。この可能性はどうすれば阻止できるのであろうか。さらに「賃金単位」と「消費単位」との間のギャップを埋め合わせるのに必要とされる貯蓄は、どのようにして創り出されるのであろうか。この問題が最適成長を達成する上でもっとも深刻な障害である、と論じた。その結果、計画委員会は「財政赤字と外国援助に依存せざるをえない」と考えたのである。第二次五ヵ年計画は理想的な計画ではないが、しかし現実的なセンスをもたないわけにはいかない、と結論した。

ダスグプタにつづいてアマルティア・センも「消費乗数」に疑問を呈した (Sen 1956a)。ヴァキル＝ブラマナンダの消費乗数は、 $(w/w-d)$ である。前述したように、 w は工業部門の実質賃金率、 d は偽装失業者の平均消費額である。もし $d = 1/2w$ であるとするならば消費乗数は 2 であるから、1000 ルピーの当初投資は最終的には 2000 ルピーの賃金財を生むことになる。これが、ヴァキル＝ブラマナンダの説明である。こうした説明は、新たに雇用された労働者は新たに得た賃金のすべてを支出し、彼らが以前に（偽装失業者であった時に）消費していた額はすべて貯蓄されるという仮定に立っている。センは、この仮定には現実性がないと批判した。農村に残った親族は、工業部門に向けて立ち去った労働者の食い扶持を喜んで食べてしまうと想定するほうが現実的であるという批判である。ある農村の家族が 5 人で、総所得が 100 ルピー、したがって一人当たり所得が 20 ルピーであるとする。5 人のうちの 1 人が都会に出ていき、そこで 30

ルピーの賃金を得るとする。その結果、この家族の総所得は 130 ルピーになる。このことは、低所得グループにとって消費支出が 30 ルピー増加することを意味する。彼等の限界消費性向はほとんど 1 である。つまり成長の観点から見ると、(消費増加という観点からみた) 労働コストは、ヴァキル=ブラマナンダが想定したよう賃金率と偽装失業者の平均消費額との差額ではなく、賃金率に等しくなると論じた。

センの主張は、工業労働者の以前の消費額に対して税金を課すという形で政府が介入しないかぎり、消費乗数は働かないという点にあった。

ダスグプタ、センといったカルカッタ・サイドからの批判に対して、ボンベイ・サイドからはデサイ (B. C. Desai), ブラマナンダ (P. C. Brahma-nanda), スリニヴァサン (M. Srinivasan) が応報した。3 名ともにヴァキルの弟子である。

ダスグプタ論文に対してデサイは、家族の誰かが都会の工業部門に立ち去ったあとで、農村に残った人々が消費水準を引き上げる可能性はすでにヴァキル=ブラマナンダが指摘していると応じた (Desai 1956)。

セン論文に対してブラマナンダは、限界消費性向 (mpc) がつねに 1 であると想定することはできないと応じた。豊作の時には、センが指摘したような困難に陥ることなく投資部門を拡張することができると論じた。またいつでも生産が拡大するにつれ限界消費性向は減少する傾向がみられるとした。

スリニヴァサンはダスグプタ、セン両論文に応酬した (Sengupta 1956a)。センの主張した可能性はヴァキル=ブラマナンダの書物の中ですでに指摘されているというコメントである。ダスグプタ主張に対しては、「経済発展の初期段階で重要なことは賃金財ギャップあるいは消費財の市販余剰であり、これだけが資本ストックの増加を可能にする」と論じた。

ブラマナンダ、スリニヴァサンの批判に対してセン、ダスグプタ (Dasgupta 1956b) 両名とも再批判をおこなった。センの議論は次のようなものである (Sen 1956b)。

センが主張したことは、限界消費性向は1であり、また以前に消費されていた分を回収するためには政府による課税が必要だという点である。ヴァキル=ブラマナンダが提出した消費乗数は(3)式のようなものであったが、実際には(4)式のようなものであると批判した。

$$1/g+(d \times mpc) \quad (3)$$

$$1/g+(d \times q \times mpc) \quad (4)$$

‘q’は「課税によって指し引かれなかった以前の消費額の比率」である。つまりヴァキル=ブラマナンダが想定しているように‘q = 1’ではなく、‘mpc = 1’であり、‘q = 1/2’である。すなわち重要な点は、「農村地域からの集団移動とリンクした課税が、消費乗数が働くための前提条件である」と論じた。そしてヴァキル=ブラマナンダの議論の弱点は、消費乗数が働く過程を「多かれ少なかれ自動的な過程 (automatic process)」であると想定していることであると批判した。

その後さらに、スリニヴァサン (Srinivasan 1956b)、ブラマナンダ (Brahmananda 1956b)、セン (Sen 1956c) による応酬が続いたが、双方ともに同様の主張を繰り返し述べただけでみるべき論点はなく、この論争は終止符を打った。

消費乗数という目新しい概念の登場によって第二次五ヵ年計画をめぐる議論は活気を帯びることになったが、結局この論争は偽装失業者が農村から去ったあとに農村に残った家族がどの程度消費水準を引き上げるのかという問題に尽きる。ヴァキル=ブラマナンダの場合は、ヌルクセと同様に、消費水準は切りあがらないと想定したことによって消費乗数効果が働くという結論が得られた。これに対し、ダスグプタ=センの場合はかつての偽装失業者の消費分は農村に残った家族によってすべて消費されてしまうと想定したために、消費乗数効果は働かないという結論が得られた。センは、「偽装失業は潜在的な貯蓄である」と論じたヌルクセの命題が妥当する具体的な条件として、政府による課税が必要であると強調した。全体的にみてこの論争を振り返ってみると、ボンベイ学派は同じ主張を繰り返すだけ

で目新しい論点を提出するに至らず、センの議論が圧倒的に光っていることがわかる。しかし思想史の課題という観点からみるならば、ボンベイ学派とカルカッタ学派との対立が究極的にはインド経済の作用と発展に対するヴィジョンの違いから生み出されたという点が、興味をそそる。ヴァキル＝ブラマナンダが「消費乗数」という概念に込めたヴィジョンには、限定的ではあるが「市場」に対する信頼感がうかがわれる。彼らが心に抱いていたのは、政府の大規模な介入に依存しない経済発展の道筋であったように思われる⁽²²⁾。

《注》

- (1) アンジャリアはヴァキルとならんで、国民会議派が1938年に設立した国家計画委員会 (National Planning Committee) のメンバーであった。当時は2人ともボンベイ大学教授であった。『ルピーの将来 (The Future of the Rupee)』(1944年出版)と題するヴァキルとの共著がある。彼等の他に学者で国家計画委員会に参加していたのは、デリー大学のガンゲーリー (B. N. Ganguli), カルカッタの統計研究所教授のマハラノビス (P. C. Mahalanobis) である (Rosen 1985, p. 47)。アンジャリアは独立後にインド準備銀行、ついで大蔵省の経済顧問になった。彼は、第三次五ヵ年計画時にモラルジー・デサイ大蔵大臣の下での首席経済顧問であったが、大規模な計画に反対したことが知られている (Rosen, 1985, pp. 106, 114-115)。
- (2) すでにこの点は彼らが1952年に出版した『不足経済のための計画』(Vakil & Brahmananda 1952)の中で強調した点であった (pp. 130-139)。この本は第一次五ヵ年計画の詳細な検討を目指したものである。「本書の目的は、その現実的なアプローチに関するかぎり[第一次五ヵ年]計画が基本的に手堅いものであることを強調し、建設的な提案を目指してさまざまな問題点を指摘した」(p. 2)ものとあるように、彼らは第一次五ヵ年計画に対してはかなりの共感をもっていた。
- (3) ネルー＝マハラノビス開発戦略では供給サイドの制約だけが考慮されており、需要サイドが発展の制約になる可能性は当初から排除されていた (Chakravarty 1987, p. 11)。
- (4) ソ連とインドにおける経済的バックグラウンドの相違として、彼らは次の諸点を指摘している。(a)プランニングを開始するにあたって、ソ連の場合に問題となったのは食糧の市販余剰不足だけであったが、インドの場合には市販余剰の不足問題に加えて農業の低生産性問題がある。(b)計画遂行にあたっ

てソ連が直面した技術問題は家畜やトラクターといった補足的な資本資産の不足であったが、インドの場合には十分な灌漑水供給を確保するという問題がある。(c)ソ連の絶対的な人口成長はインドの3分の1であった。(d)ソ連が工業化に着手した時の国際環境は、資本設備の輸入を可能にするようなものではなかった。インドの場合には、国際環境ははるかに良好である (Vakil & Brahmananda 1995a)。

- (5) ボンベイ・スクールは理論志向ではなく実証志向であり、強固な経験主義を特徴としていた (Byres 1998a, p. 31)。その中であって、ブラマナンダは例外であった。
- (6) 後ほど紹介する本書に対する書評の中でヌルクセが「(本書第2部の) 理論的分析は厳密に定義されていない用語を使用していることのために、また諸仮定を明示的に述べていないために、さらにフローとストックとの概念を混同しているがために、ときとして明確さを欠くことがある」(Nurkse 1957) と論じたように、容易に理解しがたい面がある。また英語表現も、時折理解困難である。例えば、“employment in investment” とあるのは、「投資財部門における雇用」の意味であるが、正直いってわかりづらい。
- (7) 本書に関してはウ・タン・ウェイによるバランスの良くとれた書評がある (Tun Wai 1958)。ウ・タン・ウェイは、計画委員会の誤りは第二次五ヵ年計画における成長目標の設定が「現実的でなかった」という点にあったのに、ヴァキル=ブラマナンダはそれを「論理の誤り」とであると誤って断定していると批判した。また彼によると、計画委員会のアプローチとヴァキル=ブラマナンダのアプローチの基本的な相違は「経済発展を促進するために必要な投資の額、そのタイミング、その種類」である。双方のアプローチにはそれぞれ真実が含まれている—すなわちインフラ（資本財）なくして消費財も育成できないし、資本財を拡張するためには賃金財（消費財）が不可欠である—ので、その選択は「教条的に」とらえられるべきではないと論じている。
- (8) ヴァキルは、独立後の「新しい民主主義」の担い手として都市「中間層」（民間企業）の成長に期待していた (Vakil & Brahmananda 1952, p. 1; Vakil 1969)。
- (9) プランニング・テクニクの発達という点からみると、第一次計画と第二次計画の間には大きな飛躍と質的な発展がある。第一次計画では単純なハロッド=ドーマー型の成長モデルが想定されているのに対し、第二次計画ではマハラノビス=フェリドマン=ドーマー型の成長モデルが想定されている。前者はケインジアン型のフロー分析であり、貯蓄率（貯蓄は必要投資に転換されると前提されている）が成長率を決定するというモデルである。すなわ

ち、限界貯蓄率が平均貯蓄率を超えて高まれば高まるほど、成長率も高まるとするモデルである。これに対して後者では、「構造主義的な」モデルが採用された。すなわち、ここでは投資の物的な面が強調され、したがって貯蓄を投資に転換する可能性に対する一定の制約条件の下で投資率を向上させるためには資本財の国内供給が必要であるという命題が導きだされた。バグワチ=チャクラヴァルティによると、このケインジアン型のフロー分析から「構造主義者」モデルへのシフトこそ、「インドでのプランニングに関する文献と議論の発達において、最も劇的なエピソードであった」ということになる (Bhagwati & Chakravarty 1969, p. 3)。ただし、いずれの成長モデルでも、資本係数一定、価格一定という点は共通している。

- (10) 途上国においては、先進諸国とは異なって、ハロッド=ドーマーの成長モデルで前提されている資本係数一定という仮定は適用できないという批判はミントの定評あるテキストの中で明確に述べられるようになった (Myint 1965, pp. 90-101)。ミントの批判の方法は (その文脈は異なるが)、ヴァェル=ブラマナンダとまったく同一である。またマハラノビスの成長モデルでの (要素) 価格一定という前提に対する厳密な批判は、小宮 (Komiya 1959) を参照されたい。
- (11) ヌルクセは、偽装失業を「農業技術が変化しなくとも農業に従事している人々の大部分を農業産出高を減少させずに除き去ることができるという意味」(邦訳, p. 54)、すなわち「専門用語でいえば、労働の限界生産力が広範囲にわたってゼロ」(邦訳, p. 56) と定義した。アマルティア・センは、ヌルクセによるこうした「偽装失業」の定義にあいまいな点があることを見事に指摘した。センは、ヌルクセの定義には「労働の限界生産力」と「労働者の限界生産力」とが混在していると批判した。「偽装失業者」は数えることはできず、「通常、偽装失業は年一人当り労働時間が少ないという形態」をとるのであり、したがって「農村余剰労働力」の減少 (工業部門への移動) によって農村に残った人々が以前と同じだけの収穫量を得るためには、彼らは以前よりも「より長く、より激しく」働かなければならない、と論じた (Sen 1960, pp. 12-16; 絵所 1997, pp. 18-19)。
- (12) 「現状のままでは、土地上の『非生産的』余剰労働者は、『生産的』労働者によって扶養されている。生産的労働者は『実質上の』貯蓄を成し遂げている。すなわち、彼らは消費する以上に生産する。だがその貯蓄は無駄になり不成功に終わる。すなわち、いなくともよい人々、つまり生産になら寄与しない人々の非生産的消費によって相殺される。もし生産的小農民が、役に立たない扶養家族を資本計画の仕事へ送り、しかもなお扶養しつづけるな

らば、その際には彼らの実質上の貯蓄は有効な貯蓄となろう。余剰農業人口の非生産的消費は生産的消費となるであろう」(Nurkse 1953, 邦訳 p. 63)。

- (13) 「ここに、われわれは古典学派的接近とケインズ学派的接近の中間に位置する消費・投資間の関係を手にする。通常の古典学派のモデルにあっては、資本形成率の増加は消費の縮小を要求する。工業上の失業を伴うケインズ学派の世界にあっては、消費も投資もともに拡大できる。現在われわれが直面している場合では、消費・投資の双方を拡大することが不可能である点で、ケインズ学派モデルとは異なっている。だが他方では、消費水準を切り下げないで資本形成を増大することが可能なのである」(Nurkse 1953, 邦訳, p. 64)。
- (14) 「残留小農民または新投資労働者あるいはその双方の消費増加によって、資本形成に利用できる生存基金の漏れが生じるかもしれない。これらの人々がいままでよりも余計に食べることは、そのこと自体としては確かに結構なことである。しかしながら消費の増加は、偽装失業の状態に包含されている潜在的貯蓄力の漏れとなる。さらに、農場から資本計画の立てられている場所へ食糧を輸送する費用によっても漏れが生じる」(Nurkse 1953, 邦訳, p. 66)。
- (15) 工業部門労働者の実質賃金のことである。
- (16) 記号であらわすと、次のようになる。

生産的労働者の実質賃金を w 、偽装失業者の平均消費額を d とすると、

$$d = \lambda w, \text{ ただし, } 1 > \lambda > 0.$$

w と d との差額を g とすると、

$$g = w - d = w - \lambda w = w(1 - \lambda), \text{ である。}$$

したがって消費乗数は、 $w/(w-d) = w/w(1-\lambda) = 1/(1-\lambda) = 1/g$, となる。

- (17) インドの繊維産業については、伊藤 1988; Uchikawa 1998, を参照されたい。
- (18) ヴァキルは 1895 年生まれ、ヌルクセは 1907 年エストニア生まれである (Haberler 1962)。ヴァキルの主用著作についての紹介は、マダン (Madan 1981, pp. 231-237) を参照。マダンはヴァキルの主用著作として、次の 7 点をあげている。(1) *Our Fiscal Policy* (1922), (2) *Financial Development of Modern India, 1860-1924* (1924), (3) *Economic Outlook in Federal India* (1933), (4) *Finance under Provincial Autonomy* (1940), (5) *Economic Consequences of the Partition* (1948), (6) *Planning for the Shortage Economy* (1952), (7) *Planning for an Expanding Economy* (1956), である。マダンはこのうち、(2) *Financial Development of Modern India, 1860-1924*, が最重

要な文献であると評価している。この本はヴァキルが1919～21年にかけてLSEでおこなった研究成果の一部である。

またヴァキルと最も深い親交・子弟関係があったブラマナンダの「ヴァキル論」をみても、ヌルクセとの関係を示す材料は見当たらない。ブラマナンダは、欧米の経済学者の中でヴァキルと親交があった人物として、Irving Fisher, D. H. Robertson, Howard Ellis, C. W. Guillbaud, Simon Kuznets, W. Leontief, Walter Hoffman, G. Myrdal, K. Galbraith, John Hicks, Ursula Hicks, Austin Robinson, の名をあげている (Brahmananda 1997)。

- (19) ヴァキルは、インドの経済生活を望ましい方向にもっていくためには、「エコノミストとビジネスマンとの協力」が必要だという考えをいただいていた (Vakil 1969, p. 12)。彼は、ガンジー主義者の主張する「自給自足的な農村」建設というアイデアには実行可能性がなく (*Ibid.*, p. 13), ネルー主義者の主張する「社会主義型社会の建設」というヴィジョンも近い将来実現できる可能性はないと判断していた (*Ibid.*, p. 17)。
- (20) インド産業資本家たちが1944年に作成した有名な「ボンベイ・プラン」(Thakurdas et al. 1944) は、発展の初期段階では電力および資本財といった「基礎産業 (basic industries)」の創出に力を注ぐべきであると論じていた。しかし同時に「基礎産業と並んで消費財産業の発展にも相当巨額の資本を提供」すべきであると論じていた。ただし基礎産業の担い手が民間部門なのか公共部門なのかという問題には触れていなかった。その後第二次五ヵ年計画の策定にあたって、ボンベイ資本とネルーとのビジョンの相違は明らかになった。インド資本家の声を代表するインド商工会議所連盟 (FICCI) は、「大規模な消費財産業」を推進する必要がある、「組織産業 (民間企業を意味する一引用者) を犠牲にして」消費財産業を村落工業に限定する計画にはっきりと反対の声をあげた (Nayar 1997)。
- (21) A. K. ダスグプタの経歴については、バイヤーズを参照 (Byres 1998a, pp. 31-35, 46-47)。
- (22) ヴァキルの生誕100年を記念した書物のまえがきで、当時インド準備銀行総裁であったランガラージャンは次のように書き記している。「大きく言ってヴァキル教授は直接的な政府統制よりも市場の力を好んでいた。…しかしヴァキル教授は市場資本主義の盲目的な信奉者ではなかった。彼は勝手気ままな資本主義がインドのような後進国を混乱に陥れることをよく知っていた。…ヴァキル教授の経済思想は今日では『経済自由主義』—より大きな民間企業の活動余地、財政安定、金融規律、貿易の自由化等—という言葉に要約されるものに非常に良く似ていた。… (1950年代に出版された) ブラマナン

ダ教授との共著『拡大する経済のためのプランニング』は、今から振り返ってみると、預言的なものとして映る」(Rangarajan 1997)。

参考文献

- Agarwala, A. N. & S. P. Singh eds. 1958. *The Economics of Underdevelopment*, London: Oxford University Press.
- Ahluwalia, Isher J. 1997. "The Contribution of Planning to Indian Industrialisation," in Byres ed. 1997.
- & I. M. D. Little eds. 1998. *India's Economic Reforms and Development: Essays for Manmohan Singh*, Delhi: Oxford University Press.
- Bhagwati, J. N. & S. Chakravarty 1969. "Contributions to Indian Economic Analysis: A Survey," *American Economic Review*, Vol. LIX No. 4, Part 2 Supplement, September.
- & Padma Desai 1970. *India: Planning for Industrialization*, London: Oxford University Press.
- Brahmananda, P. R. 1955. "Capital Output Ratio in Economic Development," in GOI 1955.
- 1956a. "Labour Cost and Economic Growth," *Economic Weekly*, October 13.
- 1956b. "The Consumption Multiplier," *Economic Weekly*, November 10.
- 1997. "C. N. Vakil's Contributions to Economics: 1920-1950," in Dilip M. Nachane & M. J. Manohar Rao eds., *Macroeconomic Challenges and Development Issues*, Mumbai: Himalaya Publishing House.
- Byres, Terence J. 1998a. "The Creation of 'The Tribe of Pundits Called Economists': Institutions, Institution-Builders and Economic Debate," in Byres ed. 1998.
- 1998b. "From Ivory Tower to the Belly of the Beast: The Academy, the Sate, and Economic Debate in Post-Independence India," in Byres ed. 1998.
- ed. 1997. *The State, Development Planning and Liberalisation in India*, Delhi: Oxford University Press.
- ed. 1998. *The Indian Economy: Major Debates Since Independence*, Delhi: Oxford University Press.
- Chakravarty, Sukhamoy 1987. *Development Planning: The Indian Experience*,

- Oxford: Clarendon Press (黒沢一晃・脇村孝平訳『開発計画とインド』世界思想社, 1989).
- Dantwala, M. L. 1955. "Institutional Implications of Land Reforms in the Second Five Year Plan," in GOI 1955.
- Dasgupta, A. K. 1956a. "Disguised Unemployment and Economic Growth," *Economic Weekly*, August 25 reprinted in A. K. Dasgupta, *Planning and Economic Growth*, London: George Allen & Unwin, 1965.
- 1956b. "Disguised Unemployment and Economic Development: A Rejoinder," *Economic Weekly*, October 27.
- Desai, B. C. 1956. "Disguised Unemployment and Economic Development—A Prospect," *Economic Weekly*, September 1.
- Desai, M. B. 1955. "Institutional Implications of a Bolder Plan—Agriculture," in GOI 1955.
- Desai, Meghnad 1998. "Development Perspectives: Was there an Alternative to Mahalanobis?" in Ahluwalia & Little eds. 1998.
- 絵所秀紀 1997. 『開発の政治経済学』日本評論社.
- 1999. 「独立後インドの経済思想(1) —忘れられた経済自由主義者: B. R. シェノイ」『経済志林』第67巻第1号.
- GOI (Government of India): Planning Commission 1955. *Papers Relating to the Formation of the Second Five Year Plan*, New Delhi.
- Haberer, Gottfried 1962. "Introduction," in Haberler & Stern eds. 1962.
- & Robert M. Stern eds. 1962. *Equilibrium and Growth in the World Economy: Economic Essays by Ragnar Nurkse*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press (河村・松永・大畑・渡辺訳『世界経済の均衡と成長』ダイヤモンド社, 1967).
- Hanson, A. H. 1966. *The Process of Planning: A Study of India's Five-Year Plans 1950-1964*, London: Oxford University Press.
- 伊藤正二 1988. 「繊維産業」伊藤正二編『インドの工業化: 岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所.
- Komiya, Ryutaro 1959. "A Note on Professor Mahalanobis' Model of Indian Economic Planning," *Review of Economics and Statistics*, Vol. XLI No. 1, February.
- Krishnamurthi, B. V. 1955. "The Public and Private Sectors," in GOI 1955.
- Lewis, Arthur 1954. "Economic Development with Unlimited Supply of Labour," *Manchester School of Economics and Social Studies*, Vol. 22 No. 2,

- reprinted in Agarwala & Singh eds. 1958.
- Madan, B. K. 1955a. "The Second Five Year Plan: Problems of Resource Mobilisation," in GOI 1955.
- 1955b. "Criticism of the Draft Plan Frame," *Reserve Bank of India Bulletin*, September.
- Madan, G. R. 1981. *Economic Thinking in India*, New Delhi: S. Chand, 2nd edn.
- Mishra, Kiran 1996. *V. K. R. V. Rao: His Life and Times*, New Delhi: Vikas Publishing House.
- Muranjan, S. K. 1955a. "A Note on Alternative Bases of Investment for the Second Five Year Plan," in GOI 1955.
- 1955b. "Public and Private Sectors," in GOI 1955.
- Myint, Hla 1965, *The Economics of the Developing Countries*, New York: Praeger Publishers (木村修三・渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』東洋経済新報社, 1981).
- Nayar, Baldev Raj 1997. "Nationalist Planning for Autarky and State Hegemony: Development Strategy Under Nehru," *Indian Economic Review*, Vol. XXXII No. 1.
- Nurkse, Ragnar 1953. *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, Oxford: Basil Blackwell (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂, 1955).
- 1957. "Reflections in India's Development Plan," in Harberler & Stern eds. 1962.
- Rangarajan, C. 1997. "Forward," in D. M. Nachane & M. J. Manohar Rao eds., *Macroeconomic Challenges and Development Issues*, Mumbai: Himalaya Publishing House.
- Rao, V. K. R. V. 1952. "Investment, Income and the Multiplier in an Underdeveloped Economy," *Indian Economic Review*, February, reprinted in Agarwala & Singh eds. 1958.
- Rosen, George 1985. *Western Economists and Eastern Societies: Agents of Change in South Asia, 1950-1970*, Baltimore & London: Johns Hopkins University Press.
- Rosenstein-Rodan, P. N. 1943. "Problems of Industrialization of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, June-September, reprinted in Agarwala & Singh eds., 1958.
- Sen, Amartya K. 1956a. "Labour Cost and Economic Growth," *Economic*

- Weekly*, September 29.
- 1956b. "Labour Cost ... of Commonsense," *Economic Weekly*, October 20.
- 1956c. "Reply by Amartya Kumar Sen," *Economic Weekly*, November 10.
- 1960. *Choice of Techniques: An Aspect of the Theory of Planned Economic Development*, Oxford: Basil Blackwell.
- Srinivasan, M. 1956a. "Commonsense Made Difficult," *Economic Weekly*, October 13.
- 1956b. "Commonsense of Labour Cost," *Economic Weekly*, November 10.
- Thakurdas, Purshotamdas, et al. 1944. *A Brief Memorandum Outlining A Plan of Economic Development for India*.
- Tun Wai, U 1958. "Planning for an Expanding Economy, A Review Article," *Malayan Economic Review*, Vol. III No. 1, April.
- Uchikawa, Shuji 1998. *Indian Textile Industry: State Policy, Liberalization and Growth*, Delhi: Manohar.
- Vakil, C. N. 1955. "Investment Pattern in the Second Five Year Plan," in GOI 1955.
- 1969. "The Industrial Revolution in India," in Maharashtra Chamber of Commerce, *Thoughts on Indian Economy* (Walchand Memorial Lecture), Bombay: Popular Prakashan.
- & P. R. Brahmananda 1952, *Planning for a Shortage Economy: The Indian Experiment*, Bombay: Vora & Co.
- & ——— 1955a. "Investment Pattern in the Second Five Year Plan," in GOI 1955.
- & ——— 1955b. "Institutional Implications of a Bolder Plan," in GOI 1955.
- & ——— 1956. *Planning for an Expanding Economy: Accumulation, Employment and Technical Progress in Underdeveloped Countries*, Bombay: Vora & Co.

(本稿は文部省科学研究費・特定領域研究 A「南アジア世界の構造変動とネットワーク」の研究成果の一部である)